

平成27年度行政事業レビューシート(法務省)

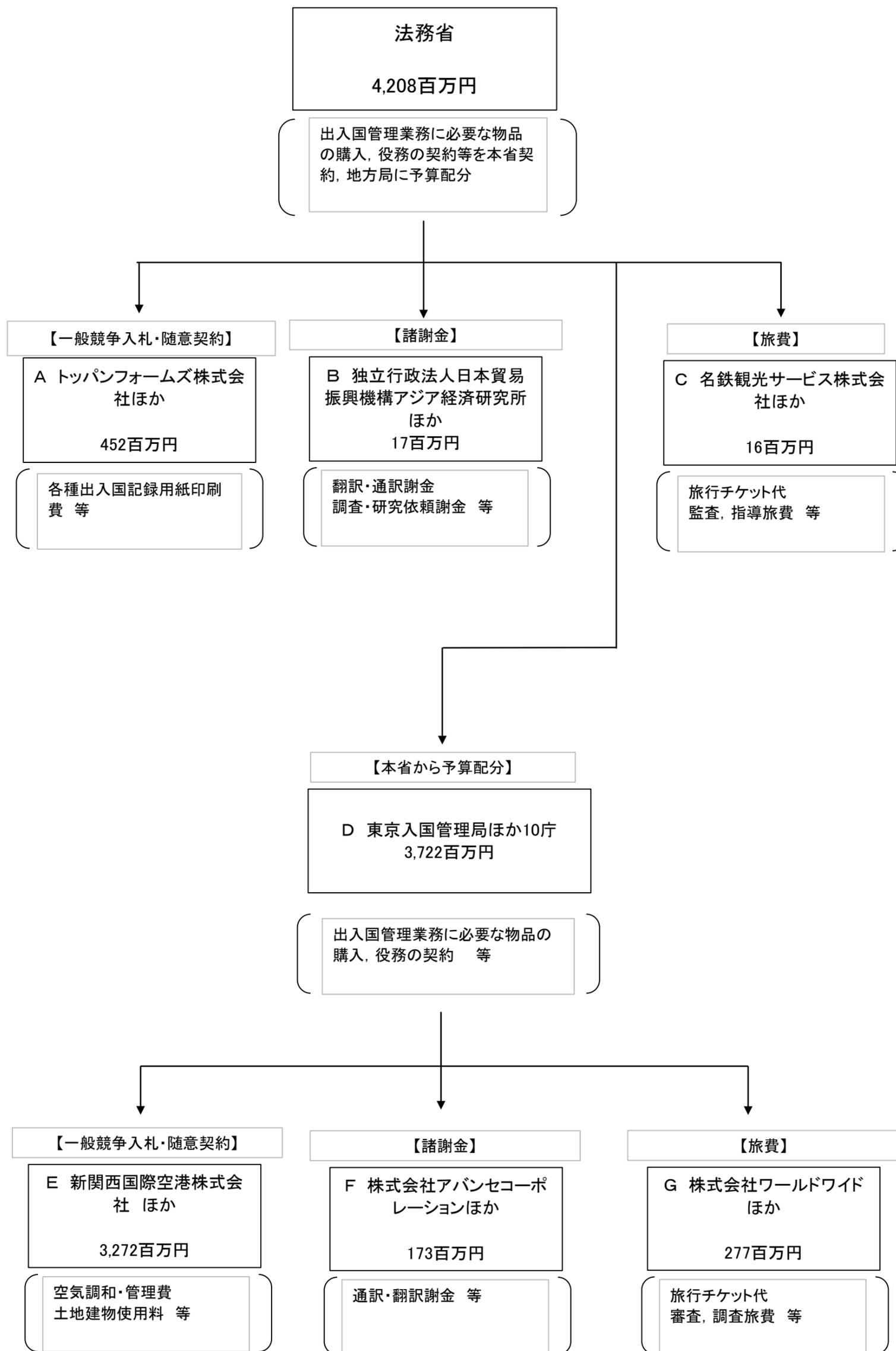
事業名	出入国管理業務の実施			担当部局庁	入国管理局			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 石岡 邦章		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日) 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015(平成27年6月5日) 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日) 					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>出入国管理及び難民認定法 第一条「出入国管理及び難民認定法は、本邦に入国し、又は本邦から出国するすべての人の出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする」と定められている。</p> <p>テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。 本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 外国人登録証明書の調製業務を行う。(H24.7外国人登録法廃止に伴い終了。) 									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4,507	4,525	4,369	5,131	7,091			
		補正予算	102	▲ 6	46	0				
		前年度から繰越し	0	43	0	0	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 43	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		4,566	4,562	4,415	5,131	7,091			
	執行額		4,244	4,270	4,208					
執行率(%)		93%	94%	95%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
	<p>当該事業は、出入国管理及び難民認定法に基づき、出入国審査、退去強制手続及び難民認定手続などを行っている義務的な事業であることから、定量的な目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することは困難である。</p>				<p>国民の安全・安心の確保のため水際対策を徹底しつつ、観光立国推進のため円滑な出入国審査を実施するとともに、不法滞在者対策も推進していく。</p> <p>24～26年度において、出入国審査体制の整備等により円滑かつ迅速な出入国審査を実施するとともに、不法滞在対策も実施した。</p>					
事業の妥当性 を検証する ための代替 的達成目標 及び実績	代替目標		代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	国民の安全・安心を確保するため、水際対策に万全を期しつつ、不法滞在者対策を推進していく。		不法残留者数	実績	人	62,009	59,061	60,007		
				目標値	人	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	出入国者数				活動実績	人	55,441,070	57,568,798	62,233,373	
				当初見込み	人	45,109,398	57,333,818	58,797,505	66,623,199	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	在留資格関係件数	活動実績		件	1,039,615	857,768	915,204
当初見込み			件	1,313,172	1,230,921	800,064	868,278
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	退去強制手続件数	活動実績	件	48,866	35,506	32,016	
当初見込み		件	54,427	49,875	33,922	33,007	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	難民認定申請処理件数	活動実績	件	2,198	2,642	3,169	
当初見込み		件	1,986	1,777	2,283	3,669	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	外国人登録証明書調整件数	活動実績	件	253,937	-	-	
当初見込み		件	527,321	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/出入国管理業務取扱件数	単位当たり コスト	円	75	73	67	76
		計算式	百万円/件	4,244/56,785,686	4,270/58,464,714	4,208/63,183,762	5,131/67,528,153

平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	188	199	通訳謝金の増 国費送還に係る旅費の増 空港における審査ブース増設経費の増、関西空港第三ターミナル供用開始に伴う経費の増等 外国人技能実習機構交付金の創設
	旅費	411	487	
	庁費の類	4,532	6,365	
	交付金	0	40	
計	5,131	7,091	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,181百万円	

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	予算執行調査の結果を踏まえ、光熱水料を見直した。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は、概ね見込みにあったものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札を原則とし競争性を確保し、予算執行調査の結果を踏まえて光熱水料を見直している。			
	改善の方向性	各業務の実施状況について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い、適切に予算に反映することとする。			
外部有識者の所見					
<p>法務省にとって重要な事業と判断する。</p> <p>会計区分に関し、本事業が東日本大震災復興特別会計とあるが、本件は適切でないという指摘に対し、平成24年度は東日本大震災復興特別会計であったが、その後一般会計となり、是正されているとのことである。ならば表記も修正すべきである。</p> <p>事業の目的の「望ましい外国人」、「好ましくない外国人」という表現は主観的で奇異な印象を持つ。あくまでも法的に照らし合わせ判断するべきであり、表現を適正化する必要があると考える。</p> <p>平成27年度予算が15%以上の伸び率となっている。その根拠が観光立国による入国者数の増加にあるという説明であったが、根本的な対策を検討しないと予算増加は抑制できない。米国のESTA(電子渡航認証システム、有償)を前提とした自動入国手続のような、受益者負担による自動化システムなどの導入検討も必要ではないかと思える。抜本的な対策検討を要望する。</p> <p>点検結果に単位当たりコストについて減少傾向にあることから、適切な予算措置がなされているという記述があるが、減少傾向に対するエビデンス、適切な予算措置を実施しているというエビデンスが示されていないため、この記述の真偽を確認できない。</p> <p>(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	観光立国による入国者数の増加に対応するための各種経費について、費用対効果を勘案しつつ、予算増加の抑制に取り組むべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>外国人入国者数の増加に対応するため、平成27年度は14の空港において既存の横型審査ブースを縦型に改修することでブースの増設を図っている。これは、審査場を拡張するといった施設自体の改築には莫大な経費を要するため、既存の審査場のスペースの範囲内で、できるだけ多くの審査ブースを設置できるよう工夫したものであり、その結果、一度に審査できる外国人を増加させるものである。これは施設の改築に本来であれば要する経費の抑制にもつながっている。</p> <p>平成27年度予算においては、審査ブース改修のため、経費が一時的に増加しているが、施設の改築と比較すれば、経費は抑制されていると考える。</p> <p>平成28年度においても、他の地方空港において、縦型に改修するための経費を要求している。</p> <p>これに限られず、今後さらに外国人入国者が増加することを踏まえて、工夫できることがないか検討していく。</p>				
備考					
平成24年度は東日本大震災復興特別会計に緊急時出入国審査経費が計上されており、同経費は平成25年度以降は一般会計に計上されている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	62,65	平成23年度	58,61	平成24年度	63,65
平成25年度	71,74	平成26年度	59,61		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.トッパンフォームズ株式会社			E.新関西国際空港株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	各種出入国記録用紙印刷費	129	雑役務費	空気調和料及び管理費等	137
				土地建物借料	土地建物使用料	133
				光熱水料	光熱水料	22
	計		129	計		292
	B.独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所			F.株式会社アバンセコーポレーション		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	調査・研究謝金	3	諸謝金	通訳・翻訳謝金	12
	計		3	計		12
	C.名鉄観光サービス株式会社			G.株式会社ワールドワイド		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	旅費チケット代	3	旅費	旅費チケット代	22
計		3	計		22	
D.東京入国管理局ほか10庁			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
予算配分	東京入国管理局	1,937				
計		1,937	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トッパンフォームズ株式会社	各種出入国記録用紙の印刷	84.7		93.2%
2	トッパンフォームズ株式会社	各種出入国記録用紙の印刷	45.7		99.3%
3	株式会社三幸	入国審査官等合服等の製造	24.6		97.7%
4	新陽株式会社	入国審査官等盛夏上衣等の製造	20.4		98%
5	広友物産株式会社	縦型出入国審査カウンターの製造等	19.2		98.6%
6	末友印版工業株式会社	上陸許可証印等の購入	19	随意契約	-
7	株式会社キャリア	情報開示係補助業務に係る人材派遣	18.5		89.5%
8	株式会社武田商店	証票の製造	12.2		96.6%
9	日本郵便株式会社	後納郵便料	11	随意契約	-
10	朝日梱包株式会社	梱包発送費	10.2		91.1%
11	独立行政法人国立印刷局	在留資格認定証明書等の印刷	9	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所	調査・研究依頼謝金	3	-	-
2	株式会社ジャパンプレミアム	翻訳謝金	2	-	-
3	株式会社ホンヤク社	翻訳謝金	1	-	-
4	株式会社エアクレール	翻訳謝金	1	-	-
5	株式会社日本翻訳センター	翻訳謝金	0.8	-	-
6	個人A	出席依頼謝金	0.3	-	-
7	個人B	意見書作成依頼謝金	0.3	-	-
8	個人C	出席依頼謝金	0.3	-	-
9	個人D	出席依頼謝金	0.3	-	-
10	個人E	出席依頼謝金	0.3	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	旅行チケット代	3	-	-
2	職員A	第三国定住調査等に要した旅費	0.9	-	-
3	職員B	第三国定住調査等に要した旅費	0.9	-	-
4	職員C	第三国定住調査等に要した旅費	0.5	-	-
5	職員D	船上審査に要した旅費	0.4	-	-
6	職員E	第三国定住調査等に要した旅費	0.4	-	-
7	職員F	監査・指導等に要した旅費	0.3	-	-
8	職員G	船上審査に要した旅費	0.3	-	-
9	職員H	第三国定住調査等に要した旅費	0.3	-	-
10	職員I	船上審査に要した旅費	0.3	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京入国管理局	予算配分	1,937	-	-
2	大阪入国管理局	予算配分	602	-	-
3	名古屋入国管理局	予算配分	498	-	-
4	福岡入国管理局	予算配分	340	-	-
5	札幌入国管理局	予算配分	85	-	-
6	西日本入国管理センター	予算配分	73	-	-
7	仙台入国管理局	予算配分	70	-	-
8	広島入国管理局	予算配分	55	-	-
9	高松入国管理局	予算配分	29	-	-
10	東日本入国管理センター	予算配分	20	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港株式会社	LCCターミナル等空気調和料及び管理費等	137	随意契約	-
2	新関西国際空港株式会社	LCCターミナル等土地建物使用料	133	随意契約	-
3	新関西国際空港株式会社	LCCターミナル等光熱水料	22	随意契約	-
4	首都圏ビルサービス協同組合	東京局庁舎警備等業務委託	125	3	93.7%
5	首都圏ビルサービス協同組合	成田空港審査場警備監視等業務委託	65	2	99.5%
6	首都圏ビルサービス協同組合	羽田空港審査場警備監視等業務委託等	41	3	99.6%
7	成田国際空港株式会社	成田空港分庁舎土地建物使用料等	132	随意契約	-
8	東京ベイサイドビルサービス協同組合	成田空港審査ブースコンシェルジュ業務委託	104	3	82%
9	東京国際空港ターミナル株式会社	羽田空港専用部分維持管理料等	93	随意契約	-
10	オリックス・ファシリティーズ株式会社	名古屋局庁舎設備維持管理業務委託等	89	5	74.8%
11	福岡空港ビルディング株式会社	土地建物使用料等	86	随意契約	-
12	三菱UFJ信託銀行	土地建物使用料	71	随意契約	-
13	関西電力株式会社	電気使用料	62	1	94.5%
14	中部国際空港(株)	土地建物使用料等	55	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アバンセコーポレーション	翻訳謝金	12	-	-
2	個人A	通訳・翻訳謝金	4	-	-
3	個人B	通訳・翻訳謝金	3	-	-
4	個人C	通訳・翻訳謝金	3	-	-
5	株式会社日本翻訳センター	翻訳謝金	3	-	-
6	個人D	通訳・翻訳謝金	2	-	-
7	個人E	通訳・翻訳謝金	2	-	-
8	個人F	通訳・翻訳謝金	2	-	-
9	個人G	通訳・翻訳謝金	2	-	-
10	個人H	通訳・翻訳謝金	2	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ワールドワイド	旅行チケット代	22	-	-
2	九州旅客鉄道株式会社	旅行チケット代	20	-	-
3	有限会社ジーエストラベル	旅行チケット代	3	-	-
4	有限会社アロースターインターナショナル	旅行チケット代	1	-	-
5	職員A	摘発及び調査に要した旅費	1	-	-
6	職員B	摘発及び調査に要した旅費	1	-	-
7	職員C	摘発及び調査に要した旅費	1	-	-
8	職員D	摘発及び調査に要した旅費	1	-	-
9	職員E	摘発及び調査に要した旅費	1	-	-
10	職員F	摘発及び調査に要した旅費	1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チック